

平成29事業年度

# 財務諸表

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

国立大学法人 筑波技術大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地	7,215,000,000	7,215,000,000
建物	4,910,232,929	
建物減価償却累計額	<u>△ 1,906,859,936</u>	3,003,372,993
構築物	426,257,941	
構築物減価償却累計額	<u>△ 232,206,368</u>	194,051,573
工具器具備品	1,420,255,088	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,207,591,643</u>	212,663,445
図書		365,927,430
車輛運搬具	13,499,962	
車輛運搬具減価償却累計額	<u>△ 11,387,080</u>	2,112,882
建設仮勘定		1,458,000
有形固定資産合計		<u>10,994,586,323</u>

#### 2 無形固定資産

特許権		480,410
ソフトウェア		3,781,965
電話加入権		295,000
工業所有権仮勘定		1,766,647
無形固定資産合計		<u>6,324,022</u>

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		120,225,000
長期前払費用		15,892,414
預託金		47,160
投資その他の資産合計		<u>136,164,574</u>

### 固定資産合計

11,137,074,919

### II 流動資産

現金及び預金	832,889,740	
未収学生納付金収入	846,000	
未収附属診療所収入	11,017,995	
受託研究未収入金	10,995,000	
受託事業未収入金	5,249,602	
未収入金	661,171	
医薬品及び診療材料	9,989,709	
貯蔵品	317,176	
前払費用	7,812,892	
未収消費税等	657,000	
立替金	133,047	
流動資産合計		<u>880,569,332</u>

### 資産合計

12,017,644,251

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	337,547,615	
資産見返補助金等	63,994,516	
資産見返寄附金	22,358,311	
資産見返物品受贈額	284,332,047	
建設仮勘定見返施設費	1,458,000	
工業所有権仮勘定見返		
運営費交付金等	<u>1,150,796</u>	710,841,285
大学改革支援・学位授与機構		
債務負担金		1,772,550
退職給付引当金		41,324,135
長期未払金		141,498,512
固定負債合計		<u>895,436,482</u>

### II 流動負債

運営費交付金債務	1,950,400	
預り施設費	84,954,758	
寄附金債務	209,058,626	
前受受託研究費	2,672,217	
前受共同研究費	663,661	
前受金	10,850,822	
預り研究費補助金等	19,059,034	
預り金	40,958,359	
一年以内返済予定大学改革支援・		
学位授与機構債務負担金		1,077,500

未払金	376,622,624		
未払費用	193,604		
流動負債合計		<u>748,061,605</u>	
負債合計			<u>1,643,498,087</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	11,008,702,019		
資本金合計		<u>11,008,702,019</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,200,993,845		
損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 1,965,985,156</u>		
資本剰余金合計		<u>△ 764,991,311</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	43,823,328		
教育研究環境整備積立金	39,760,279		
積立金	6,222,497		
当期未処分利益	<u>40,629,352</u>		
(うち当期総利益 40,629,352)			
利益剰余金合計		<u>130,435,456</u>	
純資産合計			<u>10,374,146,164</u>
負債純資産合計			<u><u>12,017,644,251</u></u>

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		340,264,557	
研究経費		151,030,542	
診療経費			
材料費	33,793,669		
委託費	5,899,744		
設備関係費	40,916,789		
諸経費	<u>22,164,832</u>	102,775,034	
教育研究支援経費		29,118,524	
受託研究費		7,544,783	
共同研究費		1,975,101	
受託事業費		9,345,152	
役員人件費		38,705,837	
教員人件費			
常勤教員給与	1,359,747,367		
非常勤教員給与	<u>20,980,042</u>	1,380,727,409	
職員人件費			
常勤職員給与	560,722,160		
非常勤職員給与	<u>95,953,834</u>	<u>656,675,994</u>	2,718,162,933
一般管理費			154,474,766
財務費用			
支払利息		<u>2,289,893</u>	2,289,893
雑損			
雑損		<u>3,131,093</u>	<u>3,131,093</u>
経常費用合計			<u>2,878,058,685</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,402,905,871	
授業料収益		185,368,147	
公開講座等収益		404,000	
入学金収益		23,124,000	
検定料収益		2,323,600	
附属診療所収益		121,364,928	
受託研究等収益		9,057,783	
共同研究収益		2,335,101	
受託事業等収益		9,345,156	
施設費収益		4,512,029	
補助金等収益		6,000,000	
寄附金収益		11,950,766	
資産見返運営費交付金等戻入		51,523,935	
資産見返寄附金戻入		5,631,090	
資産見返補助金等戻入		27,423,879	
財務収益			
受取利息		119,928	
有価証券利息		<u>89,258</u>	209,186
雑益			
財産貸付料収入		31,347,818	
文献複写料収入		82,211	
間接経費収入		6,697,687	
その他の雑益		<u>5,444,709</u>	<u>43,572,425</u>
経常収益合計			<u>2,907,051,896</u>
経常利益			<u>28,993,211</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>815,199</u>	<u>815,199</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		<u>815,190</u>	<u>815,190</u>
当期純利益			<u>28,993,202</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>11,636,150</u>
当期総利益			<u><u>40,629,352</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 464,534,955
人件費支出	△ 2,012,721,938
その他の業務支出	△ 150,172,277
運営費交付金収入	2,423,181,000
授業料収入	105,999,100
公開講座等収入	404,000
入学金収入	23,688,000
検定料収入	2,323,600
附属診療所収入	121,497,001
受託研究収入	735,000
共同研究収入	2,460,000
受託事業等収入	4,031,791
補助金等収入	6,000,000
寄附金収入	10,084,072
その他収入	48,536,794
預り金の増加	△ 17,127,017
小計	<u>104,384,171</u>
国庫納付金の支払額	<u>0</u>
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>104,384,171</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	30,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 274,168,175
無形固定資産の取得による支出	△ 4,039,200
定期預金の預入による支出	△ 1,600,000,000
定期預金の払戻による受入	1,600,000,000
施設費による収入	297,905,337
小計	<u>49,697,962</u>
利息及び配当金の受取額	<u>209,186</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>49,907,148</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,077,500
リース債務の返済による支出	△ 43,562,541
小計	<u>△ 44,640,041</u>
利息の支払額	<u>△ 2,292,181</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 46,932,222</u>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0
<b>V 資金増加額(△は減少)</b>	107,359,097
<b>VI 資金期首残高</b>	725,530,643
<b>VII 資金期末残高</b>	<u><u>832,889,740</u></u>

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		40,629,352
	当期総利益	40,629,352	
II	利益処分額		
	積立金	2,833,710	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	37,795,642	40,629,352
		37,795,642	40,629,352

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,718,162,933	
一般管理費	154,474,766	
財務費用	2,289,893	
雑損	3,131,093	
臨時損失	815,199	2,878,873,884
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 185,368,147	
公開講座等収益	△ 404,000	
入学金収益	△ 23,124,000	
検定料収益	△ 2,323,600	
附属診療所収益	△ 121,364,928	
受託研究収益	△ 9,057,783	
共同研究収益	△ 2,335,101	
受託事業等収益	△ 9,345,156	
寄附金収益	△ 11,950,766	
財務収益	△ 209,186	
雑益	△ 36,874,738	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 6,906,556	
資産見返寄附金戻入	△ 5,631,090	△ 414,895,051
業務費用合計		2,463,978,833
II 損益外減価償却相当額		
		169,719,334
III 損益外減損損失相当額		
		0
IV 損益外利息費用相当額		
		0
V 損益外除売却差額相当額		
		1
VI 引当外賞与増加見積額		
		△ 6,005,418
VII 引当外退職給付増加見積額		
		△ 109,697,581
VIII 機会費用		
政府出資の機会費用		4,500,812
IX (控除)国庫納付額		
		0
X 国立大学法人等業務実施コスト		
		<u>2,522,495,981</u>



## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1. 国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

### 2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指定に従い、特殊要因経費の退職手当分、年俸制導入促進費分、移転費分及び建物新営設備費分として措置される運営費交付金については費用進行基準を、機能強化経費の機能強化促進分及び教育関係共同実施分として措置される運営費交付金については業務達成基準を採用しています。

### 3. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

なお、受託研究収入によって購入した資産は、当該研究期間を耐用年数としております。

建 物	17年～50年
構 築 物	10年～60年
工具器具備品	1年～15年
車 輛 運 搬 具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

一部の教員の退職給付の支給に備え、当該教員の当事業年度末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金(自己都合要支給額)の当事業年度増加額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成30年4月11日付け30文科高第2号)に基づき、日本相互証券が公表する第350回国債の平成30年3月30日利回り終値0.045%で計算しております。

#### 9. リース取引の会計処理

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(貸借対照表)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 122,171,739 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 1,301,138,843 円

3. 債務保証

種類	保証先	金額
債務保証	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	2,850,550 円

4. 減損の認識

(1) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市	295,000 円
職員宿舎	建物	茨城県つくば市	24,723,534 円

② 認められた減損の兆候の概要

電話加入権: 市場価格が著しく下落しております。

職員宿舎 : 入居率が著しく低下しております。

③ 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権: 市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していません。

職員宿舎 : 入居率が一時的に減少していますが、宿舎の使用については今後も継続する方針であることから、減損を認識していません。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額の累計	30,690,965 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	0 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	30,690,965 円

② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 25,702,778 円

③ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる未収附属診療所収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 9,500,516 円

④ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 3,854,588 円  
69,748,847 円

(損益計算書)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額	1,077,500 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	0 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,077,500 円

② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 0 円  
1,077,500 円

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	832,889,740 円
<u>資金期末残高</u>	<u>832,889,740 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	2,598,144 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	59,677,443 円

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、一部の教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与期間と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	38,929,073 円
退職給付費用	4,242,996 円
退職給付の支払額	<u>1,847,934 円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>41,324,135 円</u></u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,242,996 円
----------------	-------------

(金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れによっております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の使途は、附属診療所の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものであります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)投資有価証券			
満期保有目的の債券	120,225,000	124,212,000	3,987,000
(2)現金及び預金	832,889,740	832,889,740	0
(3)未収附属診療所収入	11,017,995	11,017,995	0
(4)大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(※2)	(2,850,050)	(2,981,179)	(131,129)
(5)長期未払金(※3)	(181,100,289)	(182,289,634)	(1,189,345)
(6)未払金(※3)	(337,020,847)	(337,020,847)	0

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示しております。

(※3)一年以内支払予定のリース債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)現金及び預金、並びに(3)未収附属診療所収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに(5)長期未払金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は、天久保・春日地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
997,714,578	△41,177,637	950,536,941	950,426,846

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少(天久保・春日地区学生寄宿舎) △41,177,637円

(注3)当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
16,642,000	73,706,776(36,873,415)	0

(注1)「賃貸費用」欄の( )内は内書きで、損益外減価償却相当額であります。

(資産除去債務)

該当ありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償国有財産等の明細	15
4. PFIの明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1. 流動資産として計上された有価証券	16
5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	16
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	17
9. 国立大学法人等債の明細	17
10. 引当金の明細	
10-1. 引当金の明細	18
10-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	18
10-3. 退職給付引当金の明細	18
11. 資産除去債務の明細	18
12. 保証債務の明細	19
13. 資本金及び資本剰余金の明細	20
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	
14-1. 積立金の明細	21
14-2. 目的積立金の取り崩しの明細	22
15. 業務費及び一般管理費の明細	23
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1. 運営費交付金債務	27
16-2. 運営費交付金収益	28
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1. 施設費の明細	29
17-2. 補助金等の明細	30
18. 役員及び教職員の給与の明細	31
19. 開示すべきセグメント情報	32
20. 寄附金の明細	33
21. 受託研究の明細	34
22. 共同研究の明細	35
23. 受託事業等の明細	36
24. 科学研究費補助金の明細	37
25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1. 現金及び預金	38
25-2. 未払金	38



(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,899,412,279	345,828,767	1,147,842	4,244,093,204	1,693,502,424	149,961,032	0	0	0	2,550,590,780	
	構築物	315,674,267	21,520,328	316,326	336,878,269	192,164,946	11,393,317	0	0	0	144,713,323	
	工具器具備品	96,260,571	0	1,055,916	95,204,655	80,317,786	8,364,985	0	0	0	14,886,869	
	図書	967,918	0	0	967,918			0	0	0	967,918	
	計	4,312,315,035	367,349,095	2,520,084	4,677,144,046	1,965,985,156	169,719,334	0	0	0	2,711,158,890	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	650,069,803	16,069,922	0	666,139,725	213,357,512	42,591,499	0	0	0	452,782,213	
	構築物	84,544,451	4,835,221	0	89,379,672	40,041,422	5,565,574	0	0	0	49,338,250	
	工具器具備品	1,289,984,017	83,328,660	48,262,244	1,325,050,433	1,127,273,857	94,189,189	0	0	0	197,776,576	
	図書	360,945,696	4,013,816	0	364,959,512			0	0	0	364,959,512	
	車輛運搬具	13,499,962	0	0	13,499,962	11,387,080	817,889	0	0	0	2,112,882	
	計	2,399,043,929	108,247,619	48,262,244	2,459,029,304	1,392,059,871	143,164,151	0	0	0	1,066,969,433	
非償却資産	土地	7,215,000,000	0	0	7,215,000,000			0	0	0	7,215,000,000	
	建設仮勘定	140,492,923	229,490,280	368,525,203	1,458,000			0	0	0	1,458,000	
	計	7,355,492,923	229,490,280	368,525,203	7,216,458,000			0	0	0	7,216,458,000	
有形固定資産合計	土地	7,215,000,000	0	0	7,215,000,000			0	0	0	7,215,000,000	
	建物	4,549,482,082	361,898,689	1,147,842	4,910,232,929	1,906,859,936	192,552,531	0	0	0	3,003,372,993	
	構築物	400,218,718	26,355,549	316,326	426,257,941	232,206,368	16,958,891	0	0	0	194,051,573	
	工具器具備品	1,386,244,588	83,328,660	49,318,160	1,420,255,088	1,207,591,643	102,554,174	0	0	0	212,663,445	
	図書	361,913,614	4,013,816	0	365,927,430			0	0	0	365,927,430	
	車輛運搬具	13,499,962	0	0	13,499,962	11,387,080	817,889	0	0	0	2,112,882	
	建設仮勘定	140,492,923	229,490,280	368,525,203	1,458,000			0	0	0	1,458,000	
	計	14,066,851,887	705,086,994	419,307,531	14,352,631,350	3,358,045,027	312,883,485	0	0	0	10,994,586,323	
無形固定資産	特許権	551,581	0	0	551,581		71,171	0	0	0	480,410	
	ソフトウェア	2,024,552	4,039,200	1,264,864	4,798,888		1,016,923	0	0	0	3,781,965	
	電話加入権	295,000	0	0	295,000			0	0	0	295,000	
	工業所有権仮勘定	1,345,867	590,256	169,476	1,766,647			0	0	0	1,766,647	
	計	4,217,000	4,629,456	1,434,340	7,412,116	0	1,088,094	0	0	0	6,324,022	
投資その他の資産	投資有価証券	120,270,000	0	45,000	120,225,000						120,225,000	
	長期前払費用	21,286,239	0	5,393,825	15,892,414						15,892,414	
	預託金	47,160	0	0	47,160						47,160	
	計	141,603,399	0	5,438,825	136,164,574						136,164,574	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	7,406,998	30,084,445	0	28,841,631	0	8,649,812	
診療材料	1,443,819	4,647,037	0	4,750,959	0	1,339,897	
貯蔵品	363,598	403,892	0	450,314		317,176	
計	9,214,415	35,135,374	0	34,042,904	0	10,306,885	

(3) 無償国有財産等の明細  
該当なし

(4) PFIの明細  
該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債(10年) 第328回	120,450,000	120,000,000	120,225,000	-	
	計	120,450,000	120,000,000	120,225,000	-	
貸借対照表 計上額				120,225,000		

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	3,927,550	0	1,077,500	(1,077,500) 2,850,050	3.24%	平成34年9月29日	(注)
計	3,927,550	0	1,077,500	(1,077,500) 2,850,050			

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細  
該当なし

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当なし

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	38,929,073	4,242,996	1,847,934	41,324,135	
退職一時金に係る債務	38,929,073	4,242,996	1,847,934	41,324,135	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	38,929,073	4,242,996	1,847,934	41,324,135	

(11) 資産除去債務の明細

該当なし

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
	1	3,927,550	0	0	0	1,077,500	1	2,850,050	0

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,008,702,019	0	0	11,008,702,019	
	計	11,008,702,019	0	0	11,008,702,019	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	675,078,454	336,645,350 (10,880,847)	0	1,011,723,804	固定資産の取得 (注)
	目的積立金	316,653,254	0	0	316,653,254	固定資産の取得
	旧法人承継積立金	5,105,500	0	0	5,105,500	
	前中期目標期間 繰越積立金	18,510,002	3,013,200	0	21,523,202	固定資産の取得
	減資差益	30,000,000	0	0	30,000,000	
	損益外除売却 差額相当額	△ 182,639,673	△ 1,372,242	0	△ 184,011,915	固定資産の除却
	計	862,707,537	338,286,308	0	1,200,993,845	
	損益外減価 償却累計額	△ 1,797,638,063	△ 169,719,334	△ 1,372,241	△ 1,965,985,156	固定資産の除却
	損益外減損 損失累計額	0	0	0	0	
	差引計	△ 934,930,526	168,566,974	△ 1,372,241	△ 764,991,311	

(注) ( )は大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	58,472,678	0	14,649,350	43,823,328	・当期減少額は総合研究棟建設事業による減です。
教育研究環境整備積立金	0	39,760,279	0	39,760,279	・当期増加額は平成28事業年度の承認による増です。
積立金	0	6,222,497	0	6,222,497	・当期増加額は平成28事業年度の承認による増です。
計	58,472,678	45,982,776	14,649,350	89,806,104	



## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金	前中期目標期間繰越積立金	合 計
		総合研究棟(技術科学研究科) 建設事業	
建物	0	3,013,200	3,013,200
小 計	0	3,013,200	3,013,200
研究経費			
消耗品費	0	7,014,608	7,014,608
備品費	0	814,129	814,129
保守費	0	133,650	133,650
業務委託費	0	462,369	462,369
一般管理費			0
消耗品費	0	2,665,900	2,665,900
備品費	0	545,494	545,494
小 計	0	11,636,150	11,636,150
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—	
合 計	0	14,649,350	14,649,350

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		31,945,653	
図書資料費		5,642,667	
備品費		26,277,656	
印刷製本費		6,664,010	
水道光熱費		24,553,844	
旅費交通費		17,113,020	
通信運搬費		2,033,164	
賃借料		2,098,375	
保守費		6,059,303	
修繕費		8,980,663	
損害保険料		177,000	
広告宣伝費		34,484	
行事費		877,501	
諸会費		1,064,997	
会議費等		34,454	
諸謝金		9,195,167	
振込手数料		3,020	
派遣職員		1,280,263	
業務委託費		50,436,349	
その他の報酬・委託・手数料		385,765	
奨学費		84,701,050	
租税公課		1,600	
減価償却費		57,812,615	
雑費		2,891,937	340,264,557
研究経費			
消耗品費		44,723,043	
図書資料費		1,646,002	
備品費		16,071,528	
印刷製本費		2,754,573	
水道光熱費		6,557,831	
旅費交通費		21,534,757	
通信運搬費		3,242,222	
賃借料		2,791,629	
保守費		4,715,237	
修繕費		6,294,316	
損害保険料		24,000	
広告宣伝費		22,484	
諸会費		6,438,404	
会議費等		24,500	
諸謝金		4,562,605	
振込手数料		30,516	
派遣職員		301,644	
業務委託費		18,554,438	
その他の報酬・委託・手数料		1,472,942	
租税公課		5,800	
減価償却費		9,254,799	
雑費		7,272	151,030,542
診療経費			
材料費			
医薬品費	28,841,631		
診療材料費	4,750,959		
医療消耗器具備品費	147,752		
図書資料費	53,327	33,793,669	

委託費			
検査委託費	2,261,276		
清掃委託費	751,512		
保守委託費	866,186		
その他の委託費	2,020,770	5,899,744	
設備関係費			
減価償却費	39,394,745		
修繕費	1,522,044	40,916,789	
経費			
消耗品費	1,987,756		
印刷製本費	380,214		
水道光熱費	3,069,477		
旅費交通費	13,740		
通信運搬費	342,000		
賃借料	1,066,655		
保守費	7,719,337		
損害保険料	229,260		
広告宣伝費	226,800		
諸会費	113,000		
諸謝金	5,731,700		
報酬・委託・手数料	1,184,981		
職員被服費	99,912	22,164,832	102,775,034
教育研究支援経費			
消耗品費(教研)		2,846,071	
備品費(教研)		1,074,762	
印刷製本費(教研)		54,000	
水道光熱費(教研)		1,905,567	
旅費交通費(教研)		265,740	
通信運搬費(教研)		2,812,095	
賃借料(教研)		59,616	
保守費(教研)		4,325,217	
修繕費(教研)		280,800	
諸会費(教研)		303,260	
振込手数料(教研)		216	
派遣職員(教研)		1,330,259	
業務委託費(教研)		1,810,158	
その他の報酬・委託・手数料(教研)		1,374,579	
減価償却費(教研)		10,671,108	
雑費(教研)		5,076	29,118,524
受託研究費			
消耗品費		1,680,953	
図書資料費		50,082	
備品費		3,093,552	
印刷製本費		15,120	
旅費交通費		1,061,951	
通信運搬費		5,957	
修繕費		95,180	
諸会費		87,326	
諸謝金		183,660	
業務委託費		765,189	
租税公課		47,230	
減価償却費		458,583	7,544,783
共同研究費			
非常勤教員給与			
給料	18,270	18,270	
消耗品費		1,122,887	
旅費交通費		339,355	

賃借料		216,000		
諸会費		91,600		
業務委託費		179,928		
租税公課		7,061		1,975,101
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	980,220	980,220		
消耗品費		319,016		
図書資料費		21,578		
備品費		179,172		
印刷製本費		32,400		
旅費交通費		625,690		
通信運搬費		854		
賃借料		1,088,738		
車両燃料費		1,623		
保守費		8,569		
諸会費		29,000		
諸謝金		222,591		
振込手数料		404		
業務委託費		3,352,576		
報酬・委託・手数料		3,700		
租税公課		82,505		
減価償却費		2,396,516		9,345,152
役員人件費				
役員報酬		25,683,632		
賞与		9,566,463		
法定福利費		3,455,742		38,705,837
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	788,470,532			
賞与	265,696,950			
退職給付費用	143,747,374			
法定福利費	157,589,515			
退職給付引当金繰入額	4,242,996	1,359,747,367		
非常勤教員給与				
給料	20,938,995			
法定福利費	41,047	20,980,042		1,380,727,409
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	346,076,067			
賞与	111,688,520			
退職給付費用	33,175,446			
法定福利費	69,782,127	560,722,160		
非常勤職員給与				
給料	85,310,939			
法定福利費	10,642,895	95,953,834		656,675,994
一般管理費				
消耗品費		8,344,829		
図書資料費		2,889,157		
備品費		2,392,934		
印刷製本費		4,365,106		
水道光熱費		12,445,561		
旅費交通費		7,361,436		
通信運搬費		2,594,703		
賃借料		773,845		
車両燃料費		203,079		

福利厚生費	4,366,297	
保守費	14,316,675	
修繕費	19,735,332	
損害保険料	1,762,730	
広告宣伝費	3,106,340	
行事費	100,128	
諸会費	2,810,000	
会議費	218,294	
諸謝金	368,200	
振込手数料	1,423,791	
業務委託費	27,419,955	
報酬・委託・手数料	6,513,604	
租税公課	6,473,891	
減価償却費	24,263,879	
雑費	225,000	154,474,766

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					小計	期首残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	15,964,260	0	15,359,260	0	0	0	0	15,359,260	605,000
平成29年度	0	2,423,181,000	2,384,789,407	36,545,697	0	500,496	0	2,421,835,600	1,345,400
合計	15,964,260	2,423,181,000	2,400,148,667	36,545,697	0	500,496	0	2,437,194,860	1,950,400

(注) この他に、損益計算書には以下の運営費交付金収益が含まれています。

- ・平成27年度、28年度に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち、2,677,488円
- ・平成28年度に交付された運営費交付金債務の工業所有権仮勘定見返運営費交付金振替分のうち、79,716円

(16)－2 運営費交付金収益

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	0	2,157,663,624	2,157,663,624
費用進行基準	15,359,260	161,095,783	176,455,043
業務達成基準	0	66,030,000	66,030,000
合 計	15,359,260	2,384,789,407	2,400,148,667

(注) この他に、損益計算書には以下の運営費交付金収益が含まれています。

- ・平成27年度、28年度に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち、2,677,488円
- ・平成28年度に交付された運営費交付金債務の工業所有権仮勘定見返運営費交付金振替分のうち、79,716円

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金	197,950,579	1,458,000	196,099,703	392,876	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	15,000,000	0	10,880,847	4,119,153	
計	212,950,579	1,458,000	206,980,550	4,512,029	

(注)貸借対照表・損益計算書上には、当該事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額129,664,800円が含まれているため、本表の会計処理内訳とは一致しておりません。なお、129,664,800円は資本剰余金に計上されています。



## (17)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
国立大学改革強化推 進補助金	文部科学省	直接 経費	0	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	0	
		間接 経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		直接 経費	0	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	0	
		間接 経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	0	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 32,538,095 ) 32,538,095	( 2 ) 2	( 3,455,742 ) 3,455,742	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	非常勤	( 0 ) 2,712,000	( 0 ) 3	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 32,538,095 ) 35,250,095	( 2 ) 5	( 3,455,742 ) 3,455,742	( 0 ) 0	( 0 ) 0
教 員	常 勤	( 1,004,880,571 ) 1,054,167,482	( 104 ) 113	( 150,970,668 ) 157,589,515	( 143,747,374 ) 145,595,308	( 7 ) 7
	非常勤	( 0 ) 20,938,995	( 0 ) 25	( 0 ) 41,047	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 1,004,880,571 ) 1,075,106,477	( 104 ) 138	( 150,970,668 ) 157,630,562	( 143,747,374 ) 145,595,308	( 7 ) 7
職 員	常 勤	( 457,764,587 ) 457,764,587	( 70 ) 70	( 69,782,127 ) 69,782,127	( 33,175,446 ) 33,175,446	( 3 ) 3
	非常勤	( 0 ) 85,310,939	( 0 ) 110	( 0 ) 10,642,895	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 457,764,587 ) 543,075,526	( 70 ) 180	( 69,782,127 ) 80,425,022	( 33,175,446 ) 33,175,446	( 3 ) 3
合 計	常 勤	( 1,495,183,253 ) 1,544,470,164	( 176 ) 185	( 224,208,537 ) 230,827,384	( 176,922,820 ) 178,770,754	( 10 ) 10
	非常勤	( 0 ) 108,961,934	( 0 ) 138	( 0 ) 10,683,942	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 1,495,183,253 ) 1,653,432,098	( 176 ) 323	( 224,208,537 ) 241,511,326	( 176,922,820 ) 178,770,754	( 10 ) 10

## (注)1 役員報酬規準の概要

学長 895千円  
 理事 706千円を本給月額として支給しております。  
 非常勤役員の役員手当は次のとおりです。  
 理事 70千円、監事 78千円を月額として支給しております。  
 その他諸手当については、「国立大学法人筑波技術大学役員給与規程」に基づき支給しております。

## (注)2 教職員給与規準の概要

教職員の給与は基本給与と諸手当としております。  
 基本給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年4月3日法律第95号)及び人事院規則を準用し、本学職員給与規程に基づき支給しております。

## (注)3 役員退職手当規準の概要

独立行政法人の退職手当規程を準用し、本学役員退職手当規程に基づいております。

## (注)4 教職員退職手当規準の概要

国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、本学職員退職手当規程に基づき支給しております。

## (注)5 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数を記載し、退職給付については年間支給人員数を記載しております。

## (注)6 上記の退職給付(教員)には、退職給付引当金繰入額4,242,996円は含まれておりません。

## (注)7 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (注)8 ( )は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数として記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	学部等	附属診療所	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,479,451,303	238,711,630	2,718,162,933	-	2,718,162,933
教育経費	339,275,753	988,804	340,264,557	-	340,264,557
研究経費	151,030,542	0	151,030,542	-	151,030,542
診療経費	0	102,775,034	102,775,034	-	102,775,034
教育研究支援経費	29,118,524	0	29,118,524	-	29,118,524
受託研究費	7,544,783	0	7,544,783	-	7,544,783
共同研究費	1,975,101	0	1,975,101	-	1,975,101
受託事業費	9,345,152	0	9,345,152	-	9,345,152
人件費	1,941,161,448	134,947,792	2,076,109,240	-	2,076,109,240
一般管理費	154,164,183	310,583	154,474,766	-	154,474,766
財務費用	1,930,422	359,471	2,289,893	-	2,289,893
雑損	1,462,493	1,668,600	3,131,093	-	3,131,093
小 計	2,637,008,401	241,050,284	2,878,058,685	-	2,878,058,685
業務収益					
運営費交付金収益	2,310,073,499	92,832,372	2,402,905,871	-	2,402,905,871
学生納付金収益	210,815,747	0	210,815,747	-	210,815,747
附属診療所収益	0	121,364,928	121,364,928	-	121,364,928
受託研究収益	9,057,783	0	9,057,783	-	9,057,783
共同研究収益	2,335,101	0	2,335,101	-	2,335,101
受託事業等収益	9,345,156	0	9,345,156	-	9,345,156
補助金等収益	6,000,000	0	6,000,000	-	6,000,000
施設費収益	4,512,029	0	4,512,029	-	4,512,029
寄附金収益	11,950,766	0	11,950,766	-	11,950,766
資産見返負債戻入	63,489,099	21,089,805	84,578,904	-	84,578,904
雑益等	43,324,941	860,670	44,185,611	-	44,185,611
小 計	2,670,904,121	236,147,775	2,907,051,896	-	2,907,051,896
業務損益	33,895,720	△ 4,902,509	28,993,211	-	28,993,211
土地	7,148,362,000	66,638,000	7,215,000,000	-	7,215,000,000
建物	2,746,511,977	256,861,016	3,003,372,993	-	3,003,372,993
構築物	192,804,397	1,247,176	194,051,573	-	194,051,573
その他	1,537,092,186	68,127,499	1,605,219,685	-	1,605,219,685
帰属資産	11,624,770,560	392,873,691	12,017,644,251	-	12,017,644,251

## (注)1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて、セグメントを学部等と附属診療所に区分しております。

## (注)2 目的積立金取崩額

学部等	11,636,150 円
附属診療所	0 円
計	<u>11,636,150 円</u>

## (注)3 減価償却費

学部等	104,759,029 円
附属診療所	39,493,216 円
計	<u>144,252,245 円</u>

## (注)4 損益外減価償却相当額

学部等	165,529,334 円
附属診療所	4,190,000 円
計	<u>169,719,334 円</u>

## 損益外減損損失相当額

学部等	0 円
附属診療所	0 円
計	<u>0 円</u>

## (注)5 損益外除売却差額相当額

学部等	1 円
附属診療所	0 円
計	<u>1 円</u>

## (注)6 引当外賞与増加見積額

学部等	△ 6,670,165 円
附属診療所	664,747 円
計	<u>△ 6,005,418 円</u>

## 引当外退職給付増加見積額

学部等	△ 106,273,684 円
附属診療所	△ 3,423,897 円
計	<u>△ 109,697,581 円</u>

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘 要
学部等	12,682,216	555	内、現物寄附 423件 (2,598,144円)
附属診療所	0	0	
合 計	12,682,216	555	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	475,000	475,000	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	9,592,000	7,069,783	2,522,217
	間接経費	0	1,468,000	1,468,000	0
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	150,000	0	150,000
	間接経費	0	45,000	45,000	0
合計	直接経費	0	10,217,000	7,544,783	2,672,217
	間接経費	0	1,513,000	1,513,000	0

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	900,000	900,000	0
	間接経費	0	270,000	270,000	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	538,762	1,200,000	1,075,101	663,661
	間接経費	0	90,000	90,000	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	538,762	2,100,000	1,975,101	663,661
	間接経費	0	360,000	360,000	0

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	9,345,156	9,345,156	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	9,345,156	9,345,156	0
	間接経費	0	0	0	0

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	( 2,100,000 ) 630,000	3	うち3件分担者(2,100,000)
基盤研究(B)	( 8,160,000 ) 1,968,000	12	うち9件分担者(2,560,000)
基盤研究(C)	( 24,866,000 ) 6,829,800	32	うち8件分担者(1,766,000)
挑戦的萌芽研究	( 4,550,000 ) 1,245,000	7	うち3件分担者(950,000)
若手研究(B)	( 5,746,274 ) 1,723,882	6	
厚生労働科学研究費補助金	( 800,000 ) 0	2	うち2件分担者(800,000)
合 計	( 46,222,274 ) 12,396,682	62	

(注)

1. 当期受入には間接経費相当額を記載し、( )は外数として直接経費を記載しております。  
なお、他機関へ送金する分担金相当額は除き、他機関から受領する分担金相当額は含めております。
2. 間接経費相当額には、次年度への繰越等10,850,822円が含まれております。



(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	283,740
預金	
普通預金	832,543,370
当座預金	62,630
定期預金	0
合 計	832,889,740

② 未払金

(単位:円)

相手先	金額
教職員	188,387,502
(株)JECC	31,749,774
ヤトロ電子(株)	14,748,248
東京ガスリース(株)	10,461,092
株式会社ライズ	9,720,000
(株)高田工務店	6,588,000
日本ファシリオ株式会社	6,350,400
パルつくば株式会社	4,914,000
(株)デジタルノーツ	4,644,000
(株)鹿島フェンス	4,644,000
その他	94,415,608
合 計	376,622,624